

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	農業振興助成事業	会計名称	一般会計		担当課	農業振興課	
		予算科目	6 款 1 項 3 目	事業番号	2450	所属長名	池内伸至
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	中塚正洋	
法令根拠等	伊予市農業及び漁業廃棄物処理事業費補助金交付要綱・伊予市次代を担う若い農林漁業就業促進事業費補助金交付要綱				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	魅力ある農業の振興のための補助事業			事業の対象	JAえひめ中央 (市内農業者) ・就農研修資金借受者		
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業生産に伴い排出されるプラスチック系廃棄物の一括回収・再生処理を行い、生活の環境保全を図る。</li> <li>就農研修費の償還金を補助することで担い手不足の解消を図る。</li> </ul>			昨年度の課題			
事業の内容 (整備内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業廃棄物処理補助事業</li> <li>就農研修資金償還免除事業</li> </ul>			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	1,082	1,082	0	0	0	1,051	回収・再生処理量	t	66.06	72	0	58.8
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	60	60	0	0	0	60						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0	回収・再生処理件数	件	461	300	0	409
一般財源	1,022	1,022	0	0	0	991						
職員の人工(にんく)数	0.3	0.26				0.26	就農研修資金償還免除者	人	1	1	0	1
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	3,434	3,108				3,077						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
					1,082	1,082	1,082	1,082	1,082	5,410		
成果指標	指標	当該年度農業用廃棄物回収・再生処理量/前年度農業用廃棄物回収・再生処理量×100  なお、就農研修資金償還免除事業は、請求に基づき償還予定額を支給する裁量のない事務のため、指標設定は行わない			単位	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標 毎年度		
	指標設定の考え方	再生・回収処理を行った農業廃棄物の処理量を前年度と比較することで、市民生活の環境保全に寄与する事業効果を測る。なお、就農研修資金償還免除事業は、請求に基づき償還予定額を交付する事務のため、指標設定は行わない。			⇒	目標	100	100	100	100		
	指標で表せない効果	生産技術の不成熟な新規就農時において、収益力の脆弱な農業者の支援措置を講ずることで、継続的な農業経営者の確保を図る効果は大きい。				実績	100.3	89				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		えひめ中央地区農業廃プラスチック適正処理推進協議会にて承認された事業計画に基づき適正な執行を予定している。									
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	SDGs等環境に対する意識が高まる中、農業生産活動に使用するプラスチックの適正な処理が行われている。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	3						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	3						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につがっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4							
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上らず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3							
	の	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D		A	事業の方向性 所屬長の課題認識	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) SDGsに掲げられる目標達成のためには、国が定める「プラスチック資源循環戦略」に資する取組が必要であり、本事業内での主要な事業である農業廃棄物処理事業は、多量に排出される農業用廃プラの適正処理は重要であるため、事業継続と判断する。
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4					
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4					
有効性			事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4						
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につがっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4							
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上らず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3							